



Contents

1 … トップメッセージ
受注高・売上高・利益ともに伸長
3 … トピックス
都市と地方の持続的な発展に貢献
未来へつなぐ『地方創生事業』
4 … 国内プロジェクト・リポート
7 … 社員座談会[地方創生]
11 … 海外プロジェクト・リポート
13 … INFORMATION

Business Report

2018.10.01 - 2019.03.31
第14期 第2四半期のご報告

JASDAQ
[証券コード:2498]

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

オリエンタルコンサルタンツホールディングス













地方創生

人口減少や高齢化など地方の課題に対し、幅広い事業を通じて地域の魅力を高め、持続可能なまちづくりを支援しています。



受注高・売上高・利益ともに 伸長

当期よりスタートした2025年ビジョン・中期経営計画を推進し、着実に成果を創出

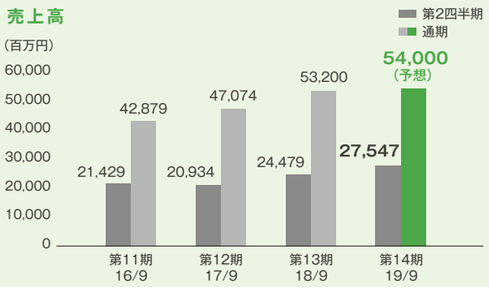
株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表取締役社長

野崎 秀則

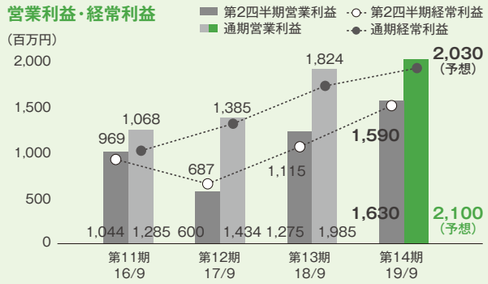
1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ（現：オリエンタルコンサルタンツホールディングス）連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

第14期 第2四半期 財務ハイライト

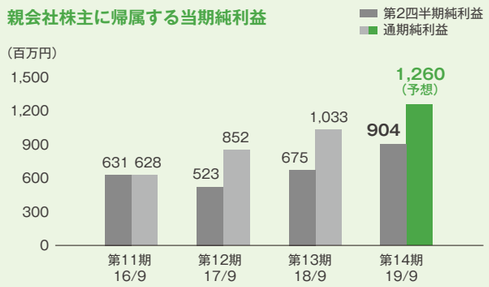
売上高



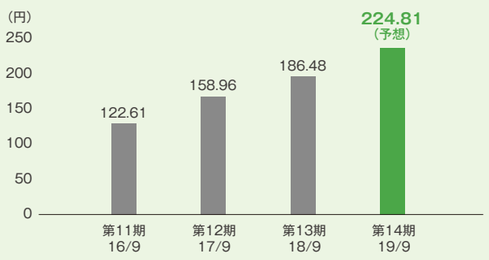
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



［株主の皆さまへ］

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第14期 第2四半期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2018年9月に2025年ビジョン・中期経営計画を策定し、スローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成果を挙げております。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

受注高、売上高、利益ともに伸長

国内市場におきましては、ひき続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務、首都圏における再開発業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、180億35百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

海外市場におきましては、フィリピンやインドネシア等、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、海外市場の受注高は355億57百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は535億93百万円（前年同四半期比17.5%増）、売上高は275億47百万円（同12.5%増）、営業利益は16億30百万円（同27.8%増）、経常利益は15億90百万円（同42.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4百万円（同33.8%増）となりました。

強化方針の推進により、事業創造・拡大を着実に推進

2025年の目標である売上高700億円、営業利益30億円の達成に向け、特に中期経営計画で定めた強化方針の推進により、当第2四半期では次のような成果を挙げることができました。

「インフラ整備・保全」では、和歌山県から「民間活力導入事業」として南紀白浜空港の運営者に選定された㈱南紀白浜エアポート様と連携、協働し、空港施設の長寿命化、維持管理の効率化・高度化を進めるとともに、紀南地域全体における観光客の周遊促進、地域活性化、地域交通の円滑化等、「地域全体の課題解決」、「地域価値の向上」に取り組んで参ります。

「防災」では、東京都奥多摩町において、防災行政の向上をめざして開発した「土砂災害警戒情報支援システム」が、ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）2019で最優秀レジリエンス賞（国土保全・情報分野）を受賞いたしました。今後も、国土強靭化に向けた支援を継続的に推進して参ります。

「交通（高度化・総合化）」では、長野県伊那市において、AIを活用した乗合タクシーの運行サービスの導入に向けた実証実験を行いました。この結果をふまえ、地域へ導入する仕組みの構築をめざすとともに、中山間地域も含めた交通まちづくりの先導的な推進を支援して参ります。

「地方創生」では、宮城県美里町において、「美里町交流の森・交流館」の指定管理者として選定され、今年の4月より運営を開始しました。「魅力ある地域づくり」と「持続可能な地域づくり」を目標に、地域価値の向上を支援して参ります。

「海外新規開拓」では、特に日本の高度な技術力で世界各国の鉄道事業を支援しており、インドネシア国では、今年3月に開業した同国初の地下鉄であるジャカルタ都市高速鉄道南北線1期事業において、準備調査から入札補助及び施工監理などのコンサルティング・サービスに参画いたしました。また、カタール国において、2022年FIFAワールドカップ開催に向けたインフラ整備の一環として、道路の舗装性状調査を実施し、遮熱性舗装やマンホール補修工法など本邦の舗装技術導入に向け、パイロット導入事業を実施しております。

「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」に向け、社会貢献を推進

当社は、グループ全体のブランドをより一層向上させ、効果的な事業拡大、人材獲得・育成を推進するため、2018年12月25日より、商号を「株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス」に変更いたしました。また、4月には、86人の新入社員を迎え入れ、5年連続して100人規模となる採用となりました。

新たな仲間と共に、「社会価値創造企業」に向けて更なる成長をめざすとともに、当社のミッション（使命）である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たして参ります。



財務ハイライトの詳細は［オリエンタルコンサルタンツホールディングスホームページ — IR情報 — IR資料ライブラリ］に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。（https://www.oriconhd.jp/ir/library/）

都市と地方の持続的な発展に貢献

未来へつなぐ『地方創生事業』

地域を総合的にマネジメントし、その魅力と価値を高め、持続可能なまちづくりを支援する

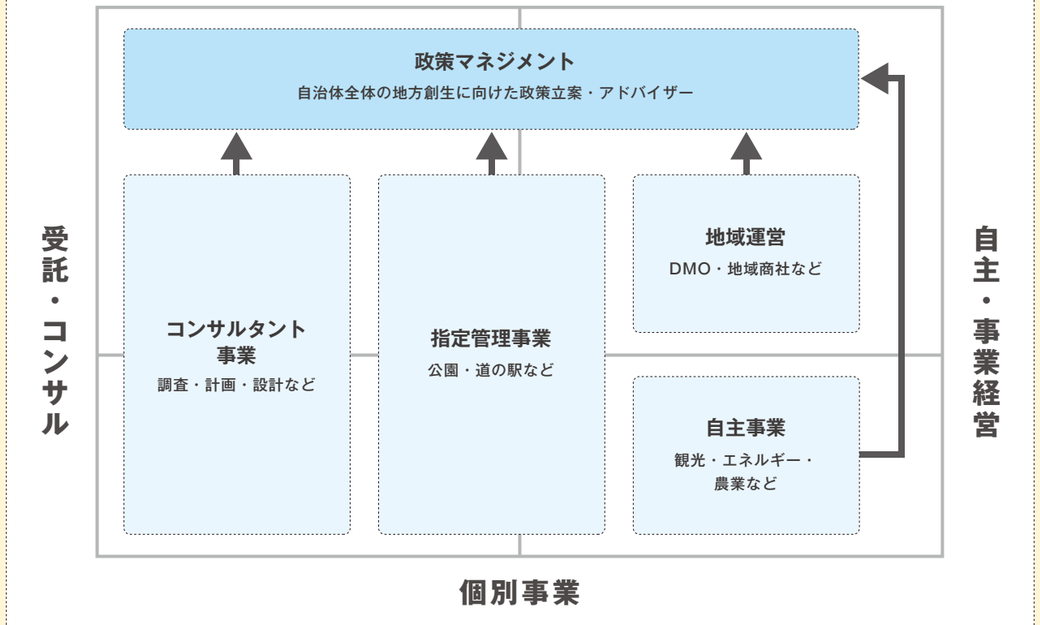
国内では人口減少や地域経済の縮小に対し、その克服に向け、2018年に「まち·ひと·しごと創生総合戦略2018改訂版」が閣議決定されました。国と地方が一体となり、さらなる地方創生の深化が期待されています。

このような動きのなか、オリエンタルコンサルタンツホールディングスは観光や道の駅·公園、再生可能エネルギー／スマートコミュニティ、民間開発など様々な角度から総合的に事業を展開。コンサルタント事業とともに、指定管理事業や自主事業では「地域の拠点」を核とし、地域活性化に向けたエリアマネジメントを推進します。

さらに、事業を通じて地域に広く深く関わり、自治体全体の地方創生に向けた政策立案やアドバイスなど、政策マネジメントへの展開をめざします。

今後もグループ会社間の連携を深め、その地域に根ざした活動を拡大。ブランドを高めて「魅力ある地域」「持続可能な地域」を創り、未来に向けた地方創生事業を進めていきます。

オリエンタルコンサルタンツホールディングスが取り組む地方創生事業



受託·コンサル：発注者（公共·民間）からの受託を受け、業務を実施して対価を得る。
自主·事業経営：自らが資金調達し、サービスを提供することにより、対価を得る。
個 別 事 業：個別の技術·サービスを提供して、事業·業務の課題を解決すること。
総 合 事 業：事業の上流から下流までを実施する垂直統合および複数の事業の複合化。

国内プロジェクト・リポート

PFI特定事業契約による「道の駅」整備運営

『日本一』市民に愛される道の駅の整備と運営を一体的に実践 前橋の新たなにぎわいを創出する

前橋市に本社を置く㈱ヤマトと㈱オリエンタル群馬、そして㈱オリエンタルコンサルタンツを含むヤマト·オリエンタルコンサルタンツグループは、前橋市に新設される「道の駅」を整備·運営する事業者に選定されました。この事業は「独立採算型（PFI）·公設民営の複合施設」に対して、基本計画の段階から事業者を選定し、設計·建設·運営を同一事業者が担う、日本初の先導的な事業手法で進められます。前橋市と協議を重ねて2018年10月に道の駅基本計画をとりまとめ、同年12月に前橋市議会においてPFI特定事業契約が議決されました。

道の駅は、農畜産物直売所、温浴施設、芝生広場、キャンプ·BBQ施設、農園·温室などを整備した全天候型の施設です。前橋の豚、野菜、スイーツ、お土産など、前橋·赤城のあらゆるモノが集結し、新たなにぎわいを創出します。また、多世代が楽しめるユニバーサルデザインを採用し、最高の食と最高の体験を提供。『日本一』市民に愛される道の駅を目標に、事業を展開していきます。

Photo



施設全体の鳥瞰イメージ。2021年半ばに開業予定。



市民や来訪者がくつろげるラウンジ。防災拠点としても機能する。

事業経営をふくむ施設の指定管理

発酵をテーマに農産物の6次化を推進し、酒蔵再生と施設利用者の増加を支援

神奈川県西部にある開成町では田園景観の保全や農業振興など、北部地域の地域活性化が課題でした。㈱オリエンタルコンサルタンツは創業150年の老舗酒蔵である瀬戸酒造店をM&Aにより子会社化し、杜氏による昔ながらの製法による純米酒を中心とした酒蔵再生事業をスタートしました。再開して1年ですが、世界的に権威のあるインターナショナル·ワイン·チャレンジ2019のSAKE部門純米吟醸酒の部でシルバーメダルを受賞するなど、美味しくてお洒落なラベルの日本酒として、着実にファンを増やしています。

また、これまで利用者が限定されていた瀬戸屋敷の指定管理事業では、「発酵」をテーマとした農産物の6次化推進に向け、発酵メニューを強化した飲食スペース「caféhacco」をオープンし、健康長寿という地域の魅力をPR。また、麹づくり体験や酒粕バック、酒粕料理教室なども人気を集めています。さらに、グリーンインフラを活用した地域環境の再生として、ホタルの再生を目指す取り組みを行うなど、地域ブランドづくりを推進しています。

Photo



新たな酒造施設をつくり、再生された酒蔵。



あしがり郷瀬戸屋敷の外観。

地域産業の活性化と観光施策の推進

宿泊施設の指定管理者として お客様に愛され、地域に貢献し、 町の魅力を発信する活動を開始

美里町は、1994年に開業した「美里町交流の森・交流館」について、2018年5月に地域産業の活性化と観光施策の推進を図るため、指定管理者を公募しました。これに対し、㈱オリエンタルコンサルタンツは、「お客様に喜んでいただけるサービス提供」「地域と連携し地域貢献」「町の魅力を広く発信」という3つのコンセプトを軸に提案した結果、2019年4月1日から2024年3月31日まで、5年間の指定管理者に選ばれました。最終年度には施設の利用者数を、現在の2.5倍に増加させるという目標を掲げて、活動を始めたところです。

具体的には、田植え・農業体験や季節の農作物を使った料理教室による「農」を活かした宿泊プラン。そして、地ビールと音楽フェス、地元のお酒と鍋を提供するなど、宿泊プランを進めていきます。また、手づくりパンなど地元産品によるメニュー提供、「美里の豚まん」など商品開発にも着手。さらにホームページの改修やSNSを使ったPR活動の強化により、美里町の魅力の継続的な情報発信を図っています。

Photo



2019年3月14日、㈱オリエンタルコンサルタンツは施設整備と寄附の提案をし、美里町に受領された。



2019年4月21日リニューアルセレモニーを開催

海外の大学におけるスマートインフラ事業

分散型再生エネルギーを パッケージ化し、環境にやさしい スマートな施設を実現

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルは、2008年よりプロジェクトマネジメントコンサルタントとして、インドネシア国へのODA円借款による「ハサヌディン大学工学部整備事業」を支援してきました。

エコキャンパスをコンセプトに、キャンパスマスタープランの策定から設計、工事入札支援、施工監理、機材調達までを担当。同国政府の「エネルギー安定供給」方針を踏まえ、2015年にはスマートメーターや小規模簡易太陽光発電システムの導入を実施しました。さらに2017年には、小水力や地中熱を利用する分散型再生可能エネルギーネットワークシステムの構築、地下雨水貯蔵タンクを使った再生水利用システムの構築に向けた共同実証に関するMOA（合意書）をハサヌディン大学工学部と締結しました。「分散型再エネのパッケージ化」を目的とした実証実験や、その結果を分析して得た知見とノウハウを踏まえ、さらなる省エネ化、再生可能エネルギー利用の効率化を図ります。また、大学・病院・役所などを対象に「環境にやさしいスマートな公共施設」の普及をめざし、国際セミナーやシンポジウムを大学と共催していきます。

Photo



ハサヌディン大学工学部の白を基調とした美しいキャンパス。



大学で開催されたシンポジウムには多くの方が来場した。

コンセッションによる地方創生

コンセッションによる運営事業を展開し、 地域の観光や雇用の促進に貢献する 事業経営を実現

㈱中央設計技術研究所は、2018年7月に白山市の温泉施設である「ふるさと保養センター」を無償貸与で運営契約し「千丈温泉清流」として事業を開始しました。清流は100人収容可能な宿泊施設や宴会場の他、日帰り入浴、食事、エステ、BBQ、釣堀など大人から子供まで楽しめる施設として地域の観光に貢献しています。また、運営は地元白山市在住の方を積極的に雇用するなど、山間過疎地域での雇用促進への貢献も目指しています。

2015年10月に設立した㈱白山瀬波は、キャンプ場運営を中心に各種イベント開催、学校教育支援、地域産物の販売を行ってきました。最近では炭焼き小屋を復元した地域炭の販売や害獣駆除事業に加え、オンソリ山登山道整備やカタクリ群生地の開拓といった交付金を活用した活動では登山ガイド本「石川県の山」やNHKテレビでの紹介、白山ジオトレイルの開催会場に認定されるなど、大きな地域活性化に繋がっています。

白山市では、両プロジェクトを相互に協働しながら、より地域活性化に努め、事業経営の拡大を展開していきます。

Photo



山間地域のかけ流し天然温泉料理旅館として営業展開を強化。



登山道整備とカタクリ群生地の開拓で環境保全にも貢献。

観光振興にむけた情報配信アプリプラットフォーム構築

よりよい街づくりに効果を発揮! 観光地や各種施設への誘客と 地域活性化を支援

㈱リサーチアンドソリューションが開発した「ぶらり」は、誘客やPRを目的として、来訪者に情報を配信するためのスマホアプリを簡単に作成できるプラットフォームです。お祭りやフェスなどのイベント、商店街、テーマパークや遊園地などの各種施設、観光やまち歩きなど、自治体を中心にさまざまなシーンで活用できます。通常のコンテンツだけでなく、近距離の情報を発信する「Beacon」や位置を把握できる「GPS」を使ったプッシュ配信が可能です。また、ユーザーへの一斉情報配信による観光客の誘致、高速道路のPAや道の駅などにいる人の周辺観光地への誘導、スタンプラリーやクーポン発行など集客力の向上も支援します。閲覧数や訪問数などの分析機能も充実。多言語対応なので、外国人観光客への情報発信も可能です。低コスト・短納期でアプリを開発でき、自治体を中心に利用者が増加。すでに多くの実績があり、東京都江戸川区や福岡県うきは市、秋田県、沖縄県などで、観光地や道の駅、水族館などの情報配信アプリとして導入されています。

Photo



すでに、日本国内のさまざまな自治体に採用されている「ぶらり」。誰もが気軽に楽しめるコンテンツがいっぱいだ。

Special Issue

社員座談会【地方創生】

施設の指定管理から事業経営まで幅広く展開。PFIやコンセッションへと発展に貢献。雇用を創出し、地域の持続的な

地方創生とは、東京への一極集中を緩和し、地方の人口減少に対して日本全国の活力を取り戻すことを目的とした政策のこと。地域の自立にむけた新たな産業の創出や、それに伴う安定した雇用の増加、若い世代を中心とした人口の流入など、持続的な成長をめざすものです。当社グループでは、それぞれの地域を総合的にマネジメントし、地域の魅力を再発見し、ブランド向上を支援しています。今回は「地方創生」に取り組む6名の社員に集まっていただき、仕事のやりがいや魅力、当社の方向性について話してもらいました。

指定管理や事業経営など多彩なプロジェクトを展開し、コンサルタントとして成長を実感

―まず、みなさんの取り組みをお聞かせください。

山本　宮城県美里町で、産業活性化にむけた拠点を計画するなか、6次産業化をめざして地元の農畜産物を使った「豚まん」を開発しました。これを機に「美里町交流の森・交流館」の指定管理者となり、地元食材による朝食・夕食メニューの開発、地元産品の物販コーナーの設置、エントランスや中庭の改修工事など、運営管理の準備を進めてきました。この4月にリニューアルし、運営管理を開始したばかりです。私は施設の館長として総合的なマネジメントを担い、宿泊サービスの提供や地域活動の企画、施設の情報発信に取り組んでいます。

森　開成町の町長から「地域活性化のため老舗の酒蔵を再生したい」との要望がありました。当初は補助金により経営を支援する形で検討していましたが、初期投資などの問題で断念。その後、当社が事業経営する方向へと転換しました。酒蔵に近接する築300年の古民家「あしがり郷瀬戸屋敷」の指定管理者になると同時に、㈱瀬戸酒造店を子会社とし、老朽化した醸造所を建て替えました。そして杜氏と蔵人を雇い、日本酒の新ブランドを立ち上げ販売をスタート。徐々に人気が出てきて、百貨店や酒販店にも商品を卸しています。

西原　2つのプロジェクトがあり、1つは㈱白山瀬波を設立し、キャンプ場の運営、イベント開催、農産物の販売、学校教育での野外活動等の支援を行っています。最近では登山道を整備し、地域交流や環境保全にも取り組んできました。もう1つは白山市とコンセッション方式で契約し、千丈温泉清流という温泉施設を運営し、宿泊や日帰り入浴、食事やBBQ、物販、釣堀、エステなど幅広いサービスを提供し、地域の雇用創出にも貢献しています。

中埜　群馬県前橋市に新設される「道の駅」は、独立採算型（PFI）と公設民営の複合施設での整備予定です。PFI事業へは、当グループとしては初の参画ではないでしょうか。また、日本初の事業手法である計画付き事業者公募（計画段階から事業者として道の駅の整備・運営（15年間））でした。これは、群馬県立敷島公園及び前橋市中央児童遊園など指定管理者としての実績が高く評価され、前橋市に本社を置く、東証一部上場企業である㈱ヤマトからのオファーにより、本事業に参画することにしました。そして、地域との関わりを基盤に地域産業のショールームとして、“日本一市民に愛される道の駅”を目指しています。なお、“コト”消費に力を注ぐ一方で、災害時に電気・ガス（熱）そしてお湯などを供給できる自立型道の駅（ガソリンスタンドの併設も検討中）としても注目されています。具体的には、ガス発電による電力供給そして温浴施設への熱湯供給さらには、その排熱と発電時に発生した二酸化炭素を施設園芸に供給するトリジェネレーションを提案しています。

清見　私は福岡県うきは市と観光振興に寄与する取り組みを推進しています。きっかけは、うきは市が観光ガイドの高齢化と人材不足という課題に直面している時に、当社がまちの中にBeaconという通信端末を設置し、観光客のスマホに情報をプッシュ配信する観光アプリ開発の実証実験を提案した事です。この観光アプリ開発における実証実験は、オリエンタルコンサルタンツと連携し、地元小学生を対象にした観光学習と組み合わせて実施しました。この活動は今年で5年目に入り、地域に定着しつつあります。

石川　私は海外事業に携わっていて、インドネシア東部の最高学府であるハサヌディン大学のプロジェクトを担当しています。都心にあった大学の工学部を地方に移転する整備事業で、当社は2008年から総合的なマネジメントに関わっています。インドネシアは経済が成長する一方、西部に経済拠点が偏ったせいで東西格差が課題となっていて、地方開発の拠点として大学機能の強化が期待されていました。自然の風と自然の光を取り入れたエコキャンパスは、デザイン性などが高く評価されています。

―地方創生にあたり、喜びや苦労があったと思います。具体的なエピソードをお聞かせください。

石川　校舎を建設するだけでなく、その後の運用を検討するなかで、クライアントから懸案事項として挙げられたのがエネルギーの問題でした。そこで、グループ会社のリサーチアンドソリューションと協力し、エネルギーの見える化にむけたシステムを開発しました。校舎にはスマートメーターや小規模簡易太陽光発電システムを導入し、スマート化事業を実施しました。また、他国の大学教授や地域の有識者を招待し、国際的なシンポジウムを開催しました。当社あてに感謝状をいただくなど、事業が完了した後もパートナーシップが続いています。

清見　ハサヌディン大学のプロジェクトでは、国内から当社もシステム面をフォローさせていただきましたので、よく覚えています。私が新規事業として取り組んだ観光アプリの開発は、観光学習を含め事業モデルをゼロベースから作り上げていくのに苦労しました。一方、形が出来上がっていくにつれて、

㈱オリエンタルコンサルタンツ
関東支社 地域活性化推進部 次長
兼 ㈱オリエンタル群馬代表取締役
兼 ㈱ロードステーション前橋上武　取締役※
中埜 智親

環境・景観分野での業務後、持ち株会社の管理本部へ異動と同時に東京大学大学院でまちづくり専門知識と取得、震災復興事業を経て、㈱オリエンタル群馬の代表取締役に就任、幅広い地域活性化事業に携わる。

※前橋新設道の駅の特定目的会社（SPC）

㈱オリエンタルコンサルタンツ
関東支社 地域活性化推進部 次長
㈱瀬戸酒造店 代表取締役
森　隆信

橋梁設計などコンサルティング業務を経て、新規事業創出に注力する。PPPやPFIのほか自治体のインフラマネジメントにも従事。現在は地域活性化をめざし、古民家の指定管理事業や酒造経営に取り組む。

㈱中央設計技術研究所
執行役員 プロジェクト開発部 部長
兼 ㈱白山瀬波 代表取締役社長
西原 秀幸

入社以降、計画・設計・施工監理と水道事業全般に関わる。岐阜事業所勤務では営業も経験。現在は官民連携プロジェクト、水道アセットマネジメントのほか、千丈温泉清流や㈱白山瀬波で地方創生に従事する。

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル
総合開発事業部 建築開発部 課長
石川 祥平

JICA青年海外協力隊を経て入社後、カタール国総合開発計画策定業務に参画。米国企業とのJVでは政府系施設のプロジェクトマネジメントに従事する。2012年以降はインドネシア国スラウェシ島に駐在中。

㈱リサーチアンドソリューション
営業部 部長
清見 光生

入社後は営業部に配属され、公共営業担当として九州の自治体へ積算システムの拡販に取り組む。民間営業を経験後、新規事業創出に向けた活動のなか、情報配信アプリサービス「ぶらり」の立ち上げに参画する。

TV会議で参加



㈱オリエンタルコンサルタンツ
東北支社 プロジェクト開発部 部長
兼 美里町土田畑村管理所長
山本 和幸

入社以来、九州支店で都市計画や交通計画を担当する。東日本大震災後は、陸前高田震災復興支援作業所で所長に就任。現在は官民連携まちづくり業務や指定管理施設の事業経営など、地方創生に従事する。



自治体を中心に周囲の方々を巻き込んでいくプロセスは、大きな達成感がありました。なかでも、観光学習と連動した取り組みは国内初で、多くの新聞やテレビなどメディアの関係者が集まる中、うきは市長と当社の代表が記者発表を行った出来事は、今でも印象に残っています。

中埜　道の駅を経営するという、前例のない事業への応募でした。社外の専門家に助言を仰ぐなど、必死に勉強しながら約1年間を要して公募書類を提出しました。資本金1億円で道の駅の運営会社を設立するなど、通常の請負業務や指定管理とは違ってリスクが大きい。そのため、ヤマトさんや前橋市の担当者とも妥協することなく議論し、新たな事業に挑戦することの難しさを改めて実感しました。

西原　白山瀬波が主に活動する白山市吉野谷地区は、人口1000名ほどの高齢者が多い山間部の過疎地域です。活動がスタートしてから、前向きな会話が増えてお年寄りが元気になり、キャンプ場や登山道を訪れた観光客も大幅に増えました。また、もともと施設の維持が困難だと考えられていた千丈温泉清流では、当社が運営サービスを開始後、利用者の満足度が向上しリピーターが増加。宿泊者がチェックアウト時に次の予約をするなど、人気が高まっています。地元の方の嬉しそうな顔を見ると、感慨深いものがあります。

山本　地域の方にすれば、「東京からよそ者が来た」という印象があったのだと思います。はじめは信頼を得るため、対話を続けました。指定管理がスタートした後も、宴会があると日中から夜中までの対応、宿泊者がいれば朝5時から朝食の準備と、従業員のシフトや就業管理に苦労しています。お客様（コンサル業務では発注者）が目の前にいるため、常に気配りの姿勢と緊張感をもって日々の管理運営にのぞんでいます。

森　建設コンサルタント会社に就職し、橋梁設計に長く関わってきて、まさか酒造店の社長に就任するとは思ってもみませんでした（笑）。M&Aに関わるのも初めてだし、酒造りも初めて。もちろん、百貨店のバイヤーと交渉するのも初めてです。正直、人に恵まれたことで、随分と助けられました。特に、経験豊富な杜氏や、一流のデザイナーに出会えたことは幸いでした。事業経営は、いわば"ガチンコ勝負"です。だからこそ、やりがいも大きく、コンサルタントとしての成長を実感しています。

人口減少や過疎による高齢化に対し地方が自立できる環境を整備グループ連携を強め事業を拡大

―地方創生の課題についてお聞かせください。

西原　地元アルバイトの方々も高齢化が進み、若者が流出し続けていて、人材の採用と確保が一番の課題です。

山本　私も同感ですね。高齢の従業員が多く、ITなど最新の仕組みに対応するのが難しい。将来を見据えると、地元への気持ちが強い若手人材の雇用が必要だと考えています。

中埜　私が代表を務める㈱オリエンタル群馬では、地元雇用で約50名までに成長しました。年々事業の拡大とともに、Uターン・Iターンなどの人材を採用し、地方における雇用創出の受け皿になることも、起業した目的のひとつです。

石川　日本の人口減少や過疎の問題を考えるとき、外国人の受け入れをどうするかという問題に直面します。当社はハサヌディン大学の留学事業も支援していて、10年間で約120名もの大学研究者が日本の大学で学び、ハサヌディン大学に戻った後、教授や州知事のアドバイザーを務めるような優秀な人材も出てきました。今後は海外で活動する当社でも、日本国内の地方創生を考える機会が増えると思います。

清見　うきは市も県内有数のフルーツ生産量を誇り、福岡県内の観光スポットとして近年注目を集めている一方、少子高齢化による人口減少で、フルーツ生産者自体が年々減少しています。当社は現在、うきは市のフルーツを活用した1.5次加工実証実験を実施し、うきは市における持続可能な6次産業のビジネススキーム構築にもチャレンジしています。

森　地方創生に本気で関わると、住民の方々の気持ちに差があることに直面することもあります。例えば、酒蔵の酒かすを使って、メニューを考えて商品化しようというプロジェクトを進めています。ある商店では、自ら何度も試行錯誤をくり返して商品開発に取り組み、どうすれば地域が活性化するかを真剣に考えている。一方、別の飲食店では、手間も時間もかけていない商品を作ってもってきて、とにかく売ってくれと言う。ブランドには熱い思いやストーリーが必要ですから、商品化できるものとできないものがあるのは当然です。

―これらの課題をふまえ、オリエンタルコンサルタンツホールディングスの強みや方向性について伺えますか。

森　これまでのコンサルタントというのは、行政からの委託に対して、求められる仕様の報告書を提出することが中心でした。しかし現在は民間に期待する事案が増え、自らが愚直に事業と向き合う行動力が求められています。過去の、あるいは他社の事例だけでなく、自らの経験と言葉で語るのが真のコンサルタント。特に地方創生では、事業経営など経験豊富なコンサルタントを何人育成することができるか。これが当社の成長を左右すると思います。

中埜　コンサルタントは、何でもできると言われている一方で何にもできないとも言われます。当社グループは多様な人材と幅広い技術を有しています。有益な環境に身を置いていることを実感し、何でもできる会社を目指し、新たなフィールドにチャレンジすることが大切だと気づきました。

山本　社会価値創造企業として、地方が自立する環境をつくることが使命だと思います。これにはグループの連携も大切。エイテックの3D測量技術、アサノ大成基礎エンジニアリングの土壌汚染処理技術など、今回のプロジェクトではグループ会社に助けられました。

清見　うきは市の観光アプリと観光教育を組み合わせた事業モデルは、オリエンタルコンサルタンツと連携したことで、世の中にはない価値を生み出すことができました。今後もグループ各社の強みを活かした連携を図り、新しい事業に積極的にチャレンジしていくことが必要だと思います。

石川　海外のプロジェクトでもグループ企業の地方創生の経験を活かせる機会は多いと思います。例えば、インドネシアの南スラウェシ州の中で日本をモデルに20くらいの道の駅を開設する構想があり、2駅は州予算でパイロット事業として動き出しています。日本国内において道の駅の経営で成功したノウハウは、海外でもきっと通用するはずです。今後10年、20年後に向けて事業機会を生み出し、グループ間の交流を通して、提供できるサービスの幅を広げることができると思います。

西原　当社グループは各社の間に距離がなく、連携しやすいことが強み。自治体や民間企業、大学の研究機関とのネットワークも活用し、シナジーを発揮したいですね。

―最後に今後の目標をお聞かせください。

中埜　まだまだ事業経営を経験した社員はごくわずかです。自らの実績をふまえ、後進の育成に注力していくつもりです。そして事業が、当社グループの課題解決の手法として、当たり前に選択肢のひとつとなればと思います。

西原　当社も人材育成が遅れていると感じます。まずは今取り組んでいるプロジェクトを成功させ、本業である上下水道事業のコンセッションに活かしたいです。

清見　IT技術の進化のスピードは、ますます速くなっています。常に最新技術をキャッチアップし、グループの地方創生事業に多方面で貢献していきたいと思います。

山本　利用者を増やし、施設の経営を軌道に乗せることが第一。基盤が整えば、周辺の指定管理施設などをふくめ包括管理する総合事業へと展開したいですね。

石川　当社は長年に亘り、インドネシアの高等教育機関と良好な関係を形成し、ハサヌディン大学とオリエンタルコンサルタンツホールディングスは共同実証の覚書を締結しています。今後もグループ間の連携を深め、海外の地方開発で、新たな市場の開拓に力を注ぎます。

森　1000名の会社に、事業経営を経験した社員が100名いれば、どこにも負けないコンサルタント会社になるはずです。そのためにも私自身が成功事例をつくり、地方創生事業を拡大したいです。

―本日はありがとうございました。

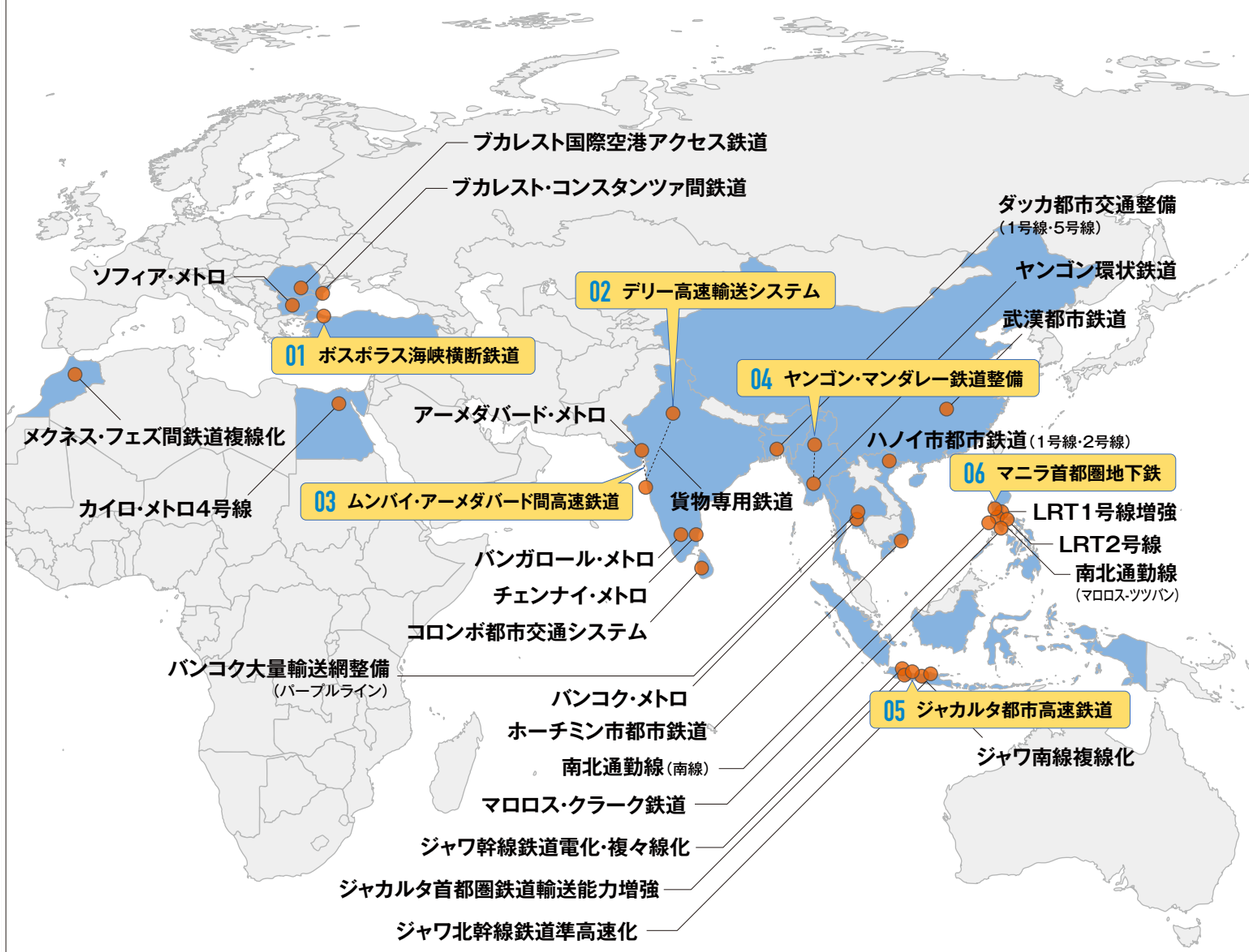
自ら事業経営の現場に飛び込み、地域ごとに異なる課題の解決に挑む



日本の高度な技術力で鉄道事業を推進

開発途上国では首都圏を中心に急激な人口増加が進み、各地で交通渋滞による問題が発生しています。
公共交通が未整備の国・地域がある一方、すでに鉄道が整備された国々でも輸送能力や走行速度が不足し、
経済活動の妨げや環境への悪影響など、十分にその役割が果たせていない状況が見られます。
当社グループは日本の経験や技術を活かし、世界各国で実施される鉄道建設や改修事業の推進に貢献しています。

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが携わる主要な鉄道事業



PICK UP! 01 トルコ共和国

ボスポラス海峡横断鉄道

トルコ共和国イスタンブール市のアジア側とヨーロッパ側を結ぶ総延長76.6kmのプロジェクト。1860年のオスマン帝国時代に草案ができ、150年の時を経て日本の円借款により実現した。2013年10月に地下鉄部分13.6kmが部分開通。2019年3月には、既存設備を改良する郊外区間の63kmを含め全面開通した。調査、設計、入札補助、施工監理を一貫して実施した。FIDIC Award2017大賞、第一回JAPANコンストラクション国際賞を受賞。



PICK UP! 02 インド共和国

デリー高速輸送システム

2002年に開業した総延長が約350kmの都市鉄道で、調査、設計、施工監理、維持管理体制構築などに従事した。列車の安全運航や車両の維持管理、環境配慮など、日本の多様な鉄道技術を活用。工期順守や安全管理といった建設現場における意識変革や、正確な運行により整列乗車するという行動変革、女性専用車両による女性の社会進出促進など、多様な側面からインド社会に貢献した。FIDIC Award 2017優秀賞を受賞。



PICK UP! 03 インド共和国

ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道

近年、経済成長の著しいムンバイとアーメダバード。両都市間の約500kmをおよそ2時間で結ぶインド初の高速鉄道として、日本の新幹線システムが導入される予定となっている。鉄道の建設とともに、運営・維持管理をする人材を育成するための研修施設の建設も進められており、高速鉄道の安全・安定輸送の実現もサポートする。これまで開発計画や詳細設計調査などを担当しており、今後は、施工監理においても技術提供や各種支援を行う。


※イメージ図

PICK UP! 04 ミャンマー連邦共和国

ヤンゴン・マンダレー鉄道整備

ミャンマーの2大商業都市ヤンゴン、マンダレーと首都ネピドーを結ぶ、総延長620kmの路線は、約130年前から同国の経済動脈である。老朽化が進む橋梁や信号などの設備、さらに車両を改修、近代化することで、より安全かつ高速の列車運行と、輸送能力の向上を図ることを目的としている。全線の改修後は約8時間と、これまでの半分の時間でヤンゴン・マンダレー間を移動できるようになる。詳細設計から入札補助、そして施工監理にたずさわっている。



PICK UP! 05 インドネシア共和国

ジャカルタ都市高速鉄道(南北線)

インドネシア国ジャカルタで深刻化する交通混雑の緩和、交通公害の低減を目的としたMRTネットワークの整備が行われている。2019年3月に開業した、ブンダラン・ハイとレバックブルスを結ぶ第一期事業区間は、ジャカルタ中心部と市内南部を結ぶ全長15.7kmで、同国初の地下鉄部分を含む区間となっている。事業準備調査、入札補助、施工監理をこれまで担当し、今後は鉄道の運営維持管理、人材育成まで一貫して支援していく予定。



PICK UP! 06 フィリピン共和国

マニラ首都圏地下鉄

フィリピン国マニラ首都圏では、人口増加に伴って交通渋滞が深刻化しており、これによる社会的損失は、1日あたり約74億円に達すると試算された。これを緩和するため、マニラ首都圏を南北に縦断するフィリピン初の地下鉄建設が行われている。規模は地下15駅、延長約25km。情報収集や準備調査、詳細設計に引き続き施工監理を担当している。車両基地をふくむ3駅の先行工区は2022年、残り12駅の工区は2025年に運行が開始される予定。(写真は、市内渋滞の様子)



INFORMATION

当社グループ会社のトピックスニュースをご紹介します

企業活動や財務状況、最新トピックスなど、株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。
https://www.oriconhd.jp/

Award

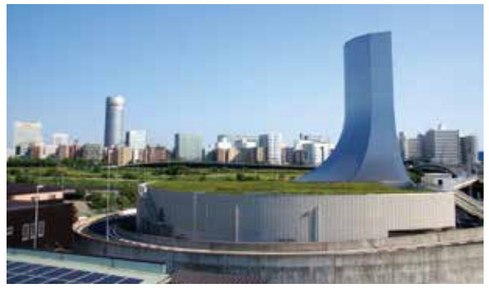
高速神奈川７号横浜北線が、2018年度土木学会デザイン賞で最優秀賞に

㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツがトータルデザイン検討を支援した「高速神奈川7号横浜北線」が、公益社団法人土木学会の景観・デザイン委員会が主催する、2018年度土木学会デザイン賞において、最優秀賞を受賞しました。これは、首都高速道路㈱が整備する横浜市北東部の都市内高速道路。低地、台地、埋め立て地に立地する多様な都市的空間と、その中に残る小規模な自然からなる景観を通過する多彩な構造物によって構成されています。

地域の将来イメージを左右する重要な要素となることが想定されたため、従来の景観設計手法をさらに一歩進める必要がありました。そのため、予備設計や基本設計が概ね仕上がった比較的早い段階から、外部有識者による景観アドバイザー会議を設立。路線全体のコンセプト「URBAN∝NATURE／次世代都市空間と自然の調和」を策定し、各構造物のデザイン検討を行ってきました。この会議は10年間で22回開催し、審議やアドバイスが続けられ、大規模な構造物による景観への影響を大きく低減することができました。

新横浜換気塔



馬場換気塔



事業の対象となったのは、ほぼすべての構造物。トンネル（内部、坑口、非常口サイン）、橋梁（JCT、高架橋）、建築（換気所、営業所、交通管理所）などの景観やデザインが検討された。

Award

ジャパン・レジリエンス・アワード2019で最優秀レジリエンス賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツは「土砂災害警戒情報支援システムの開発」を㈱ハレックスと共同申請し、ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）2019において、最優秀レジリエンス賞を受賞しました。これは、土砂災害ハザードマップに10分ごと更新される気象情報を重ね合わせ、1km単位で6時間先の降雨予測と土壌雨量指数を提供し、土砂災害の危険性を「見える化」したシステム。地域住民や観光客などの人命を守り、防災行政を支援します。

同賞は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が2015年に創設したもので、今回で5回目を迎えました。強靭な国・地域づくり、強靭化にむけた人・産業づくりに資する、活動や技術・製品開発に取り組む先進的な企業や団体を評価するものです。同社はすでに2015年に、「土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の策定」で優良賞を受賞しており、今回は2回目の受賞となりました。砂防月間である6月には、西多摩地区の施設を対象として、避難行動に関する社会実験の開催を予定。また9月には、広域自治体や基礎自治体の土砂災害に対する防災行政に関するシンポジウムの開催が計画されています。



東京都奥多摩町庁舎及び町営病院を対象に、土砂災害を想定した情報伝達訓練と病院での垂直避難訓練を実施。



2019年3月15日に開催された表彰式には、㈱オリエンタルコンサルタンツの中尾毅防災事業部長が出席し、表彰状を授与された。

Establishment

ウガンダ共和国に現地法人を設立さらに、米国AECOM社とMOUを締結

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルはこれまで約10年間、ナイル川源流橋の建設事業にたずさわり、ウガンダの現地技術者を雇用し技術ノウハウを伝えるなど、同国での人材育成に貢献してきました。プロジェクトが完工し、今後ますます増加するインフラ需要に対応するため、現地法人となるOCG　EastAfrica Ltd.を設立。2018年10月18日に開所式を行いました。現地法人は東アフリカを皮切りに、アフリカのさらなる発展と平和を支援します。

また、開発途上国を中心とする質の高いインフラ整備に貢献するため、米国のAECOM社との業務協力にむけたMOU（合意書）を2018年12月5日に締結しました。両社はお互いを優先パートナーと位置づけ、専門知識や経験を補完し合いながら、業務協力をすることで合意しました。日米両国の政府や公的・民間金融機関、関係各所とも一層深く連携し、コンサルティング・サービスを提供していきます。



開通したナイル川源流橋を背景に、左から4番目が㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル社長の米澤栄二、左から5番目がOCG East AfricaLtd.副社長のPeace Geoffrey Taremwa。



米国AECOM社との調印式。

会社概要

商号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所在地	〒151−0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	727,929千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行 三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行 みずほ銀行 伊予銀行
従業員数	2,593名（2018年9月30日現在 連結ベース）
代表取締役	野崎　秀則
取締役	森田　信彦 青木　滋 三百田　敏夫 米澤　栄二 高橋　明人 田代　真巳
監査役	小道　正俊（常勤） 圓山　卓 町田　英之

主要グループ会社

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
〒151−0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
〒163−1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
〒110−0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」
株式会社中央設計技術研究所
〒920−0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業
株式会社エイテック
〒151−0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決
株式会社リサーチアンドソリューション
〒812−0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所
- マニラ（フィリピン）
- コロンボ（スリランカ）
- マプト（モザンビーク）
- カイロ（エジプト）
- アンタナナリボ（マダガスカル）
- ジャカルタ（インドネシア）
- バンコク（タイ）
- ハノイ（ベトナム）
- ダッカ（バングラデシュ）
- ホーチミン（ベトナム）

現地法人
- インドネシア
- ミャンマー
- インド
- カタール
- タイ
- フィリピン
- 東アフリカ

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式の総数	6,080,920 株
株主数	2,706 名

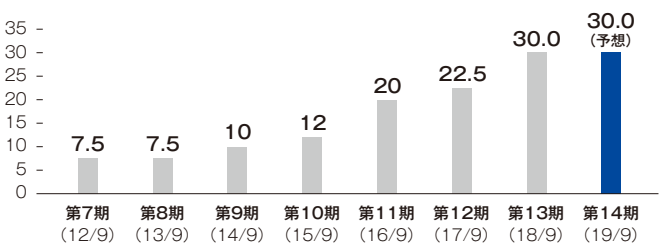
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	757,995	12.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	377,800	6.2
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.1
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	236,400	3.8
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
平野 利一	163,700	2.6
住友不動産株式会社	152,600	2.5
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
清野 茂次	141,000	2.3
第一生命保険株式会社	140,000	2.3
大樹生命保険株式会社	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.3

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式176千株 (2.9%) があります。

配当金の推移

(単位：円)



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日 (中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話　0120 (782) 031＜フリーダイヤル＞ 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

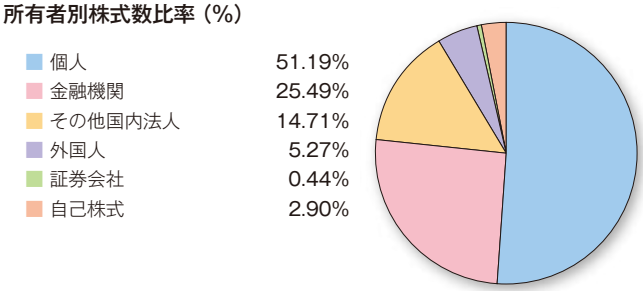
・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

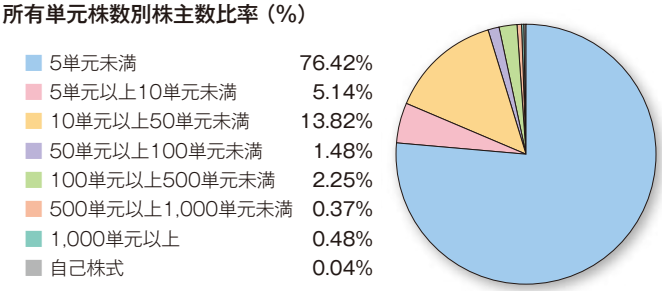
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

所有者別株式数比率 (%)



所有単元株数別株主数比率 (%)



IRに関するお問い合わせ先

株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス
ORICON HD

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード：2498]
JASDAQ

TEL：03-6311-6641　FAX：03-6311-6642
メールアドレス：ir@oriconhd.jp
https://www.oriconhd.jp

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。 oriconhd 検索

VEGETABLE OIL INK